

前回定例会（令和3年5月13日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和3年6月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○江島経済産業副大臣が、I E A（国際エネルギー機関）が主催した「High-Level Discussion on The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions」に出席しました【5月12日】

- I E Aが主催した今回のイベントでは、クリーンエネルギーの普及に伴って拡大する鉱物資源の役割や政府の対応の重要性等が紹介・議論されました。同イベントは、オンライン形式で開催され、I E Aビロル事務局長や各国政府代表、研究者、民間企業等が参加しました。我が国政府からは、江島経済産業副大臣と鷲尾外務副大臣が出席しました。
- また、同イベントでは、5月5日にI E Aが公表したワールド・エネルギー・アウトック特別報告書「クリーンエネルギー転換における重要鉱物資源の役割に関する報告書」の紹介や、同報告書から得られる知見、鉱物資源市場のビジネス機会・リスクの見通しに関する議論が行われました。
- 江島副大臣からは、我が国の鉱物資源政策を紹介し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、クリーンエネルギー転換における鉱物資源の重要性等について発信しました。

○梶山経済産業大臣と江島経済産業副大臣が、G7気候・環境大臣会合（テレビ会議）に参加しました【5月22日】

- 5月20日及び21日、英国が主催するG7気候・環境大臣会合がテレビ会議形式で開催され、経済産業省から梶山経済産業大臣（20日）及び江島経済産業副大臣（20日、21日）が参加しました。また、環境省から小泉環境大臣、笹川環境副大臣、堀内環境副大臣が参加しました。
- 気候・エネルギー分野においては、カーボンニュートラルの実現に向け、気候変動対策の強化や、エネルギー分野、産業分野の脱炭素化等について議論が行われました。また、気候・環境大臣会合として、閣僚声明が採択されました。

○江島副大臣が国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第21回理事会に参加しました【5月26日】

- IRENAは、再生可能エネルギーの普及及び持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関で、年に2度開催される理事会は、加盟国から選ばれた21か国の理事国を中心にIRENAの事業の方向性を議論する重

要な会合であり、2021年は我が国が議長国を務めています。

- 5月25日、日本から江島経済産業副大臣が政府代表として参加し、2050年脱炭素社会実現に向けた取組や日本の直近のエネルギー政策を発信するとともに、拠出金等を通じて、引き続きIRENAの活動や各国の脱炭素化への取組へ貢献する旨を表明しました。

○第43回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【5月13日】

・第43回は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた議論、次期エネルギー基本計画の骨格（案）等を議論。

○エネ庁ホームページ＜スペシャルコンテンツ＞

- (1) 災害に強い都市ガス、さらなるレジリエンス向上へ【5月14日公開】
- (2) カーボンニュートラルに向けた産業政策“グリーン成長戦略”とは？【5月20日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第11回総合資源エネルギー調査会／持続可能な電力システム構築小委員会【5月19日】

・第11回は、持続可能な電力システム構築に向けた詳細設計を議論。「中間とりまとめ」のうち、強靱な電力ネットワークの形成、電力システムの分散化と電源投資等を議論しました。

○第35回総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【5月25日】

・2021年度夏季及び冬期の電力需給の見通しと対策、電力レジリエンス強化の観点からの無電柱化の推進、次世代スマートメーターと差分計量等の検討について議論しました。

○2021年度夏季及び冬期の電力需給の見通しと対策について

・電力需給対策に万全を期すため、電力広域的運営推進機関において、全国の電力需要が高まる夏と冬の電力需給について検証を実施しています。この検証結果を踏まえ、検証の妥当性の結果を確認し需給見通し・対策を取りまとめ、2021年度夏季の需給見通し・対策を取りまとめました。

・2021年度夏季の電力需給については、全国で電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%を確保できる見通しです。ただし、昨年度の冬に需給のひっ迫を経験した中で、安定供給の確保に万全を期す観点から、一定の対策をとります。

・電気事業者（発電・小売電気事業者）に対しては、供給対策・市場対策に関する要請を行います。また、需要家の方々に対しては、節電要請は行わず、ここ数年と同様に無理のない範囲で効率的な電力の使用（省エネ）への協力を呼びかけます。需要家の皆様におかれては、普段どおりの生活を続けていただきつつ、電力の効率的な使用を心がけていただくようお願いいたします。

○第6回使用済燃料対策推進協議会【5月25日】

・梶山経済産業大臣が原子力事業者の社長らと核燃料サイクルに係る課題について話し合う「使用済燃料対策推進協議会」が行われました。（前回は昨年7月）

・事業者から使用済燃料貯蔵対策推進計画、六ヶ所再処理工場とMOX燃料加工工場のしゅん工・操業に向けた取組状況を説明した上で、事業者が連携し、再処理・MOX燃料加工工場のしゅん工・安定操業実現、使用済燃料対策の最大限の取組、プルサーマル計画の実現／MOX使用済燃料の再処理技術確立、最終処分に関わる文献調査の地点拡大／廃炉廃棄物の処分・再利用、地域振興の強化に取り組むよう要望しました。

○第51回総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【5月26日】

・第51回は非化石価値取引市場及び2021年度夏季及び冬季の電力需給の見通しと対策について議論が行われました。

・今回、非化石価値取引市場に関しては、高度化法義務達成市場が本年8月から取引を開始することを踏まえ、2021年度の間目標値設定に向けた考え方や、最低・最高価格の水準、監視の在り方等の論点について議論。

・5月25日に開催された基本政策小委員会でとりまとめられた2021年度夏季及び冬季の電力需給の見通しと対策を踏まえた2022年度以降に向けた構造的対策の基本的な考え方等を議論。

○第18回総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ【6月1日】

・第18回は2050年に向けたガス事業の在り方研究会の中間とりまとめ、今後のガス事業制度検討ワーキンググループの議論の進め方、改正ガス事業法の施行状況等にかかる検証について（とりまとめ）、スタートアップ卸に関する検討、一括受ガスに関する報告、ガスのカーボンニュートラルの

加速化に向けてについて報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第3回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会【5月17日】

・海底直流送電の導入に向けて、メーカーヒアリング等を踏まえた課題の整理を行い、漁業協調の考え方についてヒアリングを実施。

○グリーンイノベーション基金を用いて実施予定の水素関連プロジェクトの内容をまとめた研究開発・社会実装計画を策定【5月18日】

- ・2050年カーボンニュートラル目標に向けて、令和2年度第3次補正予算において2兆円の「グリーンイノベーション基金」を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に造成し、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援していくこととしています。
- ・基金の適正かつ効率的な執行に向けて、産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会において、「分野別資金配分方針」が決定されました。同方針を踏まえ、同部会の下に設置された分野別ワーキンググループが、基金で実施するプロジェクトごとの優先度・金額の適正性等を審議した上で、担当省庁のプロジェクト担当課室が、各プロジェクトの内容を「研究開発・社会実装計画」として策定し、順次公募を開始していくことになっています。
- ・この度、エネルギー構造転換分野ワーキンググループでの議論と、パブリックコメントに対して提出された意見を踏まえ、水素関連プロジェクトの研究開発・社会実装計画を策定しました。

○水素関連プロジェクトの研究開発・社会実装計画の主な内容

(1)「大規模水素サプライチェーンの構築」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画

水素運搬船を含む輸送設備の大型化等とともに、水素発電の実機実証（混焼・専焼）等を実施することで、水素の大規模需要の創出とともに供給コスト低減を可能とする技術を確立し、2030年に水素供給コスト30円/Nm³、2050年20円/Nm³以下（化石燃料と同程度）の達成を目指すもの。

(2)「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画

余剰再エネ等を活用した国内水素製造基盤の確立や、先行する海外市場獲得を目指すべく、水電解装置の大型化やモジュール化、優れた要素技術の実装、基礎化学品や熱需要の脱炭素化実証といった技術開発等を支援し、水電解装置コストの一層の削減（現在の最大1/6程度）を目指すもの。

○第34回総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会【5月21日】

・これまでの議論・ヒアリングを踏まえた論点の整理の2回目として非化石エネルギーの導入拡大等の新たな方向性について議論しており、主な論点として、①省エネ法上のエネルギーの定義、②非化石エネルギーの導入拡大、③需要の最適化、④レジリエンスの強化があげられ、議論が行われました。
・2030年エネルギーミックスにおける省エネ対策の見直しの報告（野心的な見直しにより、2030年度に最終的には5,036万kLから約6,200万kLへ約1,200万kL省エネ量を深掘り可能との試算結果）が行われました。

○「夏季の省エネルギーの取組について」【5月28日】

・省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、関係政府機関で構成されており、毎年、夏と冬の省エネキャンペーン期間が始まる前に開催されています。当該会議にて「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました。
・この決定に基づき、6月から9月までの夏の省エネキャンペーンの期間において、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけ、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組をより一層推進することとしています。
・また、政府自らも率先して、冷房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

4. その他

○総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会報告書【5月12日公表】

3E+S^(注)の原則の下で、化石燃料及び金属鉱物資源だけでなく、脱炭素燃料（水素・アンモニア、合成燃料等）にまで政策の対象を拡大すること、資源・燃料の上・中・下流だけでなく、脱炭素技術（カーボンリサイクル・CCS等）にまで政策の対象を拡大すること等が必要であることが記載されています。

(注) 安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時達成する取組。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)

2020年度冬季の電力需給実績の振り返り 及び2021年度夏季の需給見通し・対策について

2021年5月26日

資源エネルギー庁

2021年度夏季見通しの検証・とりまとめ

- 東日本大震災以降、電力需給に万全を期すため、毎年、全国の**電力需要が高まる夏（7月～9月）と冬（12月～3月）**の前に電力需給の検証を実施。
- 今年度は、4/30に開催された広域機関の専門委員会において、2021年度夏季の需給見通しを策定。
- 昨日（5/25）の基本政策小委において、広域機関による夏季見通しの検証結果を踏まえ、その内容を御確認いただいた上で、**今夏の需給対策についてとりまとめた。**

需給見通しの策定

4/30（金）報告書案作成

=

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会
電力広域的運営推進機関

※作成した報告書は、5/12（水）広域機関理事会で承認済



需給見通しの確認
及び

需給対策の検討・とりまとめ

5/25（火）開催

=

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会
電力・ガス基本政策小委員会



需給対策の決定・公表

各エリアの夏季需給見通し

- 広域機関が取りまとめた需給検証報告書によれば、今年の夏は、猛暑H1需要に対し、**北海道・沖縄を除く全国8エリアで、予備率が3.7%（7月）、3.8%（8月）になる見通し。**
※他エリアからの融通を考慮した値

〈電源 I' 考慮、火力増出力運転 考慮、連系線 活用、計画外停止率 考慮、不等時性 考慮〉

電力需給検証報告書（2021年5月12日電力広域的運営推進機関）

【7月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	10エリア
供給力 (内 電源 I')	7,603 (184)	514 (16)	1,339 (48)	5,750 (120)	9,497 (223)	2,672 (53)	524 (6)	2,937 (82)	1,119 (27)	532 (7)	1,713 (49)	17,100 (407)	201 (11)	17,302 (418)
最大需要電力	7,278	442	1,291	5,544	9,157	2,576	505	2,832	1,079	513	1,652	16,435	155	16,590
供給予備率	4.5	16.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	4.1	29.9	4.3

【8月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	10エリア
供給力 (内 電源 I')	7,773 (184)	548 (16)	1,469 (48)	5,756 (120)	9,610 (223)	2,693 (53)	528 (6)	2,960 (82)	1,128 (27)	537 (7)	1,764 (49)	17,383 (407)	210 (11)	17,593 (418)
最大需要電力	7,401	442	1,415	5,544	9,209	2,594	509	2,851	1,087	517	1,652	16,609	160	16,769
供給予備率	5.0	23.9	3.8	3.8	4.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	6.8	4.7	31.6	4.9

【9月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	10エリア
供給力 (内 電源 I')	7,232 (184)	552 (16)	1,382 (48)	5,298 (120)	8,954 (223)	2,635 (53)	485 (6)	2,583 (82)	1,047 (27)	526 (7)	1,679 (49)	16,186 (407)	210 (11)	16,396 (418)
最大需要電力	6,817	421	1,323	5,073	8,280	2,491	454	2,419	980	493	1,443	15,097	155	15,252
供給予備率	6.1	31.2	4.4	4.4	8.1	5.8	6.8	6.8	6.8	6.8	16.4	7.2	35.5	7.5

※供給力、供給予備率等はエリア間融通を勘案後の数値

※需給検証においては、最も厳しい断面において予備率が確保できているかを確認することを目的としており、上表においては新型コロナウイルスの影響による需要の減少見通しは考慮していない。

※九州（8月）の供給予備率は6.8%

2021年度夏季の電力需給対策

- 今夏においては、広域機関等関係者の調整の結果、補修期間の調整・追加供給力等を織り込むことにより、**安定供給上最低限必要な予備率3%を確保できる見通し**であるが、昨年度の冬に需給ひっ迫を経験した中で、安定供給の確保に万全を期す観点から、**一定の対策をとる**。
- 発電・小売事業者に対しては、供給対策・市場対策に関する要請を行う。また、需要家に対しては、節電要請は行わないものの、ここ数年と同様に**無理のない範囲で効率的な電力の使用（省エネ）への協力を呼びかける**。

(1) 供給対策（発電事業者への要請）

- 要請1：**保安管理**の徹底、計画外停止の未然防止
- 要請2：**燃料の十分な確保**（LNG在庫状況を確認）

(2) 市場対策（小売電気事業者への要請）

- 市場安定化：**セーフティネット措置**の早急な導入・実施（精算金上限＝80円/kWh、200円/kWhの2段階適用）
- 電源調達：ひっ迫に備え、供給力確保やリスクヘッジが重要 → 要請：**相対契約・先物取引等の拡大**、デマンドリスポンス契約の拡充

(3) ひっ迫時の対応体制

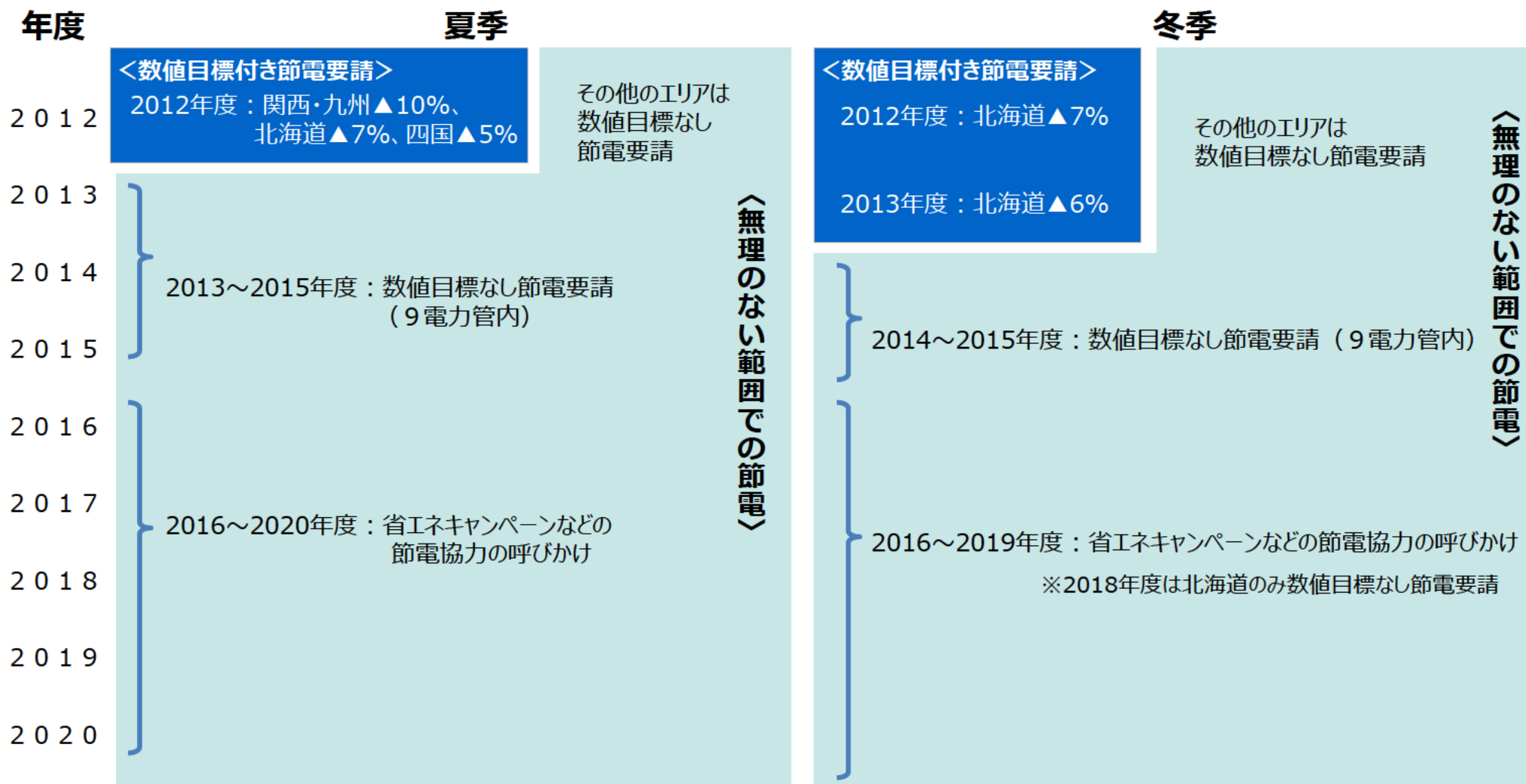
- 事業者間の連携ルールの整備 → 状況に応じ、各主体がどのような対応を実施するのか（行動基準）整理
- 情報発信手法の見直し → 「でんき予報」等の表示の改善

(4) 需要家への呼びかけ

- 一般需要家：**「無理のない範囲での効率的な電力の使用（省エネ）」**への協力要請
- 産業界：**省エネや緊急時における柔軟な対応**への協力要請

【参考】これまでの電力需要対策

- ここ数年は、夏冬の電力需給対策として、数値目標を設定した節電要請は行わず、無理のない範囲での節電の協力を呼びかけている。



この夏季
コロナ禍でも
ひと工夫

オフィスでも省エネに 取り組みましょう

コロナ禍でのオフィスや車の中のできる、省エネへの具体的な取り組みをご紹介します。

テレワークなどで人が少ないオフィスできる省エネ対策

OA機器 (PC,コピー機)



- コピー機など、長時間使用しない場合を想定し、スタンバイモードに設定されているかを確認しましょう。
- パソコンの「ディスプレイの電源を切る」や「PCをスリープ状態にする」の時間を短くしたり、画面の輝度を下げるなど、設定を確認しましょう。

エアコン



- 昼間の日差しをブラインドなどでカットしたり、人がいないスペースの冷房を消したり、エアコンのフィルターをこまめに清掃するなど、冷房について工夫してみましょう。
- 軽装で過ごすなどのクールビズを実践しましょう。

※1 熱中症にも注意 ※2 感染症対策のために換気は行いましょう

照明



不要な照明はこまめに消灯したり、人感センサーを活用した消灯や、思い切ってLEDに変えることも考えてみましょう。

電気ポット / 給茶機



- 温度設定を見直したり、省エネモードにするなど、設定を確認しましょう。
- 使わないときには、電源をオフにしましょう。

温水 洗浄便座



使用状況を確認し、電源をオフにしたり、温水洗浄便座の温度設定を見直したりしましょう。

移動の際の自動車でもできる 省エネ対策



自動車を利用する場合には、エコドライブ10のすすめを実践してみましょう。(ふんわりアクセル、減速時は早めにアクセルを離す、ムダなアイドリングはしない等)

「省エネ診断」などを活用し、省エネや節電等に関する取組を検討してみましょう。

🔍 省エネ診断

関連情報はこちら



省エネポータルサイト
「無理のない省エネ節約」
(資源エネルギー庁)



省エネルギーガイドブック
工場編・ビル編
(一般財団法人 省エネルギーセンター)

お問い合わせ

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

☎ 03-3501-9726

経済産業省
資源エネルギー庁

環境省

この夏季
コロナ禍でも
ひと工夫

ご家庭でも省エネに 取り組みましょう

暑い夏は、エネルギーの使用が増える季節です。

この夏は特に、感染症予防の影響で、ご自宅で過ごす時間が多くなると考えられます。

少しの工夫で、できる省エネへの具体的な取り組みをご紹介します。ぜひご家族みんなで取り組んでください！

冷蔵庫



自宅での食事が増えると、冷蔵庫の中のものも増え、冷やすための電気も増加します。

- 冷蔵庫の温度設定を確認しましょう。（強から中にする。エコ運転モードを活用する。）
- 冷蔵室は、庫内が均一に冷えるように、常温保存できるものは冷蔵庫から出したりしながら、隙間を開けて食品を入れましょう。

※食品の傷みにも注意

エアコン



冷房をつける時間も長くなります。

- 冷房時には室温28℃を目安に、レースのカーテンやすだれなどで日差しをカットしましょう。外出時は、昼間でもカーテンを閉めると効果的です。
- 軽装で過ごすなどのクールビズを実践しましょう。

※熱中症にも注意

照明



在宅時間が増え、照明を多く使います。

- 不要な照明はこまめに消灯したり、思い切ってLEDに変えることも考えてみましょう。（調色機能があるLEDであれば、仕事と団楽の雰囲気を使い分けが楽しめます。）

パソコン



テレワークにより、パソコンの使用時間が長くなります。

- 「ディスプレイの電源を切る」や「PCをスリープ状態にする」の時間を短くしたり、画面の輝度を下げるなど、設定を確認しましょう。

テレビ



テレビをつける時間も長くなりがちです

- 視聴しない時はこまめに消したり、画面の設定を確認して、部屋の明るさに合わせた適切な明るさで視聴しましょう。

炊飯器



自宅での食事が増えると、炊飯器を使う機会も増えます。

- 長く保温しないようにしましょう。保温時間が長くなると電力の消費量が増え、風味も悪くなります。（炊飯器で保温するなら4時間まで。それ以上の場合には電子レンジで温め直した方が電気の消費が少ないというデータがあります。）

温水 洗浄便座



トイレに行く機会も増えます。

- 夏は便座や水の温度設定を「切」にしたり、使わないときにはコンセントからプラグを抜いたりしましょう。

「うちエコ診断」などを活用し、年間のエネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、お住まいの気候やご家庭のライフスタイルに合わせた省エネ対策を検討してみましょう。

🔍 家庭エコ診断制度

関連情報はこちら



省エネポータルサイト
「無理のない省エネ節約」
(資源エネルギー庁)



省エネルギーガイドブック
工場編・ビル編
(一般財団法人 家電製品協会)

お問い合わせ

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

☎ 03-3501-9726

経済産業省
資源エネルギー庁

環境省